



平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月11日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茅野 禎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 青山 正明 TEL (03)3668-7871
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月22日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	14,365	7.9	888	48.8	845	49.3	906	—
18年 3月期	13,315	△0.2	597	△30.4	566	△21.2	△1,033	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 3月期	16	62	—	—	29.7		6.9		6.2	
18年 3月期	△18	94	—	—	△32.9		4.4		4.5	

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 △1百万円 18年 3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	12,246		3,516		28.5		64 06	
18年 3月期	12,254		2,600		21.2		47 67	

(参考) 自己資本 19年 3月期 3,494百万円 18年 3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 3月期	667		△150		△680		441	
18年 3月期	621		9		△647		604	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	— —	— —	0 00	—	—	—
20年 3月期(予想)	— —	— —	0 00	—	—	—

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,100	△2.8	390	△21.0	350	△26.3	200	△70.1	3	67
通期	14,000	△2.5	740	△16.8	670	△20.8	400	△55.9	7	33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外1社(社名(株)白樺湖ビューホテル)

(注) 詳細は、9ページ「関係会社の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 54,560,000株 18年 3月期 54,560,000株

② 期末自己株式数 19年 3月期 14,471株 18年 3月期 14,060株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	11,022	9.2	844	33.4	803	4.3	887	—
18年 3月期	10,092	3.4	632	△26.1	770	3.0	△949	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	16	27	—	—
18年 3月期	△17	41	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	10,831		3,403		31.4		62	39
18年 3月期	10,508		2,516		23.9		46	13

(参考) 自己資本 19年 3月期 3,403百万円 18年 3月期 — 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,300	△4.8	360	△23.0	330	△26.9	190	△71.3	3	48
通期	10,600	△3.8	710	△15.9	640	△20.3	380	△57.2	6	97

※本資料における業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績等が異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参考下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が引き続き好調に推移し、雇用環境も改善するなど、景気回復基調を示しました。

このような状況下、当社グループは、食の安心・安全対策を強化し、適正価格での販売および資産の効率的運用に取り組んでまいりました。

その結果、全事業の売上高合計は 14,365百万円(前連結会計年度比7.9%増)、営業利益888百万円(前連結会計年度比48.8%増)、経常利益845百万円(前連結会計年度比49.3%増)となり、株式会社白樺湖ビューホテルの清算終了により事業撤退損失引当金戻入益244百万円を特別利益に計上し、当期純利益は906百万円(前連結会計年度は1,033百万円の当期純損失)を確保することができ、同時に資本欠損を解消いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、取引の内容に合わせ、従来の食品事業は機能食品素材事業に、不動産事業は不動産賃貸事業に、それぞれ名称を変更いたしました。

砂糖事業

当連結会計年度におきましては、ニューヨーク砂糖市場の現物相場が1ポンド当たり19.28セントの高値で始まりました。その後主要生産国の増産見通しなどにより値を下げ、10.56セントの期中最安値をつけ11.03セントで当連結会計年度を終了いたしました。

国内精糖市況は日本経済新聞掲載の東京上白現物相場1キログラム当たり156円～157円で始まり、ニューヨーク砂糖市場の現物相場の下落を受けて、154円～155円で当連結会計年度を終了いたしました。

このような状況の中、原油価格の高止まりによる副資材や輸送費などのコスト上昇を参酌し、適正価格での販売に努め、前連結会計年度並みの販売数量を確保いたしました。

その結果、砂糖事業の売上高は12,840百万円(前連結会計年度比12.2%増)、営業利益は1,004百万円(前連結会計年度比36.3%増)となりました。

機能食品素材事業

当連結会計年度におきましては、酵素処理ルチンは天然色素の退色防止、香料の安定化などへの利用が進み、飲料向けを中心に販売数量が増加しました。酵素処理ヘスペリジンは前連結会計年度並みの販売数量を確保しましたが、ステビア甘味料は、無糖飲料の増加や他商品との競合により、前連結会計年度を下回りました。また、営業費用などが増加しました。

その結果、機能食品素材事業の売上高は1,097百万円(前連結会計年度比14.6%減)、営業利益は56百万円(前連結会計年度比40.5%減)となりました。

不動産賃貸事業

当連結会計年度におきましては、国土交通省が平成19年3月22日に発表した平成19年1月1日時点の公示地価は、都市部で大幅に上昇し、全国平均で平成3年以来16年ぶりにプラスに転じました。マンション・オフィス需要の増大、不動産投資の拡大を背景に、賃料相場は上昇基調が続いております。

当社グループでは資産の効率的な運用により収益の確保に努めてまいりました。また、ホテル事業からの撤退により減収となりましたが収益は改善いたしました。

その結果、不動産賃貸事業の売上高は427百万円(前連結会計年度比26.6%減)、営業利益は131百万円(前連結会計年度比105.9%増)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は原油価格の更なる高騰や金利上昇などの懸念はあるものの、企業の設備投資は増加基調で推移しており、消費にも持ち直しの兆しが見られ、引き続き緩やかなペースで景気拡大が続くことが見込まれます。

砂糖事業におきましては、本年4月から施行された「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」の下、効率的な生産と適性価格での販売に努めます。原材料始め輸送費や副資材のコスト管理を徹底し収益力の維持・向上を目指してまいります。

機能食品素材事業におきましては、既存製品のステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジンおよび酵素処理イソフラボンが飲料や食品向けに引き続き拡売を図ります。また、新たに上市した製品”ゆずポリフェノール”の販売活動を強化してまいります。さらに提携先の株式会社アミノアップ化学が開発し、同社が製造する低分子化ポリフェノールの一種であるフラボノイド関連製品”オリゴノール”の販売活動も合わせて強化いたします。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高14,000百万円、営業利益740百万円、経常利益670百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、8百万円減少し12,246百万円となりました。流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、397百万円増加し3,514百万円となりました。固定資産につきましては、ホテル事業からの撤退に伴う固定資産の譲渡などにより、前連結会計年度末に比べ、405百万円減少し8,731百万円となりました。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ、901百万円減少し8,730百万円となりました。流動負債につきましては、(株)白樺湖ビューホテルの清算終了に伴い事業撤退損失引当金の取崩しなどにより、前連結会計年度末に比べ、529百万円減少し6,970百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ、372百万円減少し1,759百万円となりました。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産合計は当期純利益906百万円の計上などにより資本欠損を解消し3,516百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の21.2%から28.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、163百万円減少(前連結会計年度比27.0%減)し441百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は667百万円(前連結会計年度比7.4%増)となりました。主に税金等調整前当期純利益を1,088百万円計上したことによります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、150百万円(前連結会計年度は9百万円の獲得)となりました。主に貸付による支出510百万円に対して、貸付金の回収による収入188百万円及び有形固定資産売却による収入175百万円があったことによります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、680百万円(前連結会計年度比5.0%増)となりました。主に短期借入金の返済による支出1,479百万円及び長期借入金の返済による支出284百万円に対して、長期借入金の借入による収入1,084百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	19.4	22.2	27.8	21.2	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	42.2	59.4	81.6	93.5	80.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	11.3	14.6	11.9	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	4.3	3.6	8.9	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配は、会社の利益、財務内容および経営環境などをふまえ、株主への安定した利益還元および内部留保の必要性などを総合的に判断し決定することを基本方針としております。当期末で資本欠損は解消いたしました。財務体質を勘案して、当期の配当は見送りとさせていただきます。また次期につきましても、引続き財務体質の強化を図りたく、現時点では配当を見送る予定です。

(4) 事業等のリスク

①農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、本年4月から施行された「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の枠組み内で運営されています。世界貿易機関(WTO)農業交渉、経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)交渉の進展に伴い、砂糖を含む農業政策の変更により、関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

②生産拠点の集中について

当社グループの砂糖事業は、製品の大部分を関連会社の太平洋製糖(株)(横浜市鶴見区)、機能食品素材事業は、製品を当社の千葉工場(千葉縣市原市)にて生産しております。従いまして、当該工場が天変地異およびその他の事情により、操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産および販売が困難になり、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③原料価格と国内市況の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場の影響により、仕入価格が変動いたします。原料コストが大きく変動し、製品に適正な価格の反映が出来ない場合、あるいは国内市況が暴落した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

④原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能食品素材事業の原料仕入れの大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異およびその他の事情により、原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産および販売が困難になり、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期以降、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の動向および収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥製品の欠陥等について

当社グループは「品質管理規程」に従って各種の製品を製造しております。しかし、製品の回収等のリコールや製造物賠償責任につながるような事態が起こった場合は、いずれも保険に加入しておりますが、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社の丸紅株式会社により構成されており、精製糖、ステビア甘味料および機能性食品素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

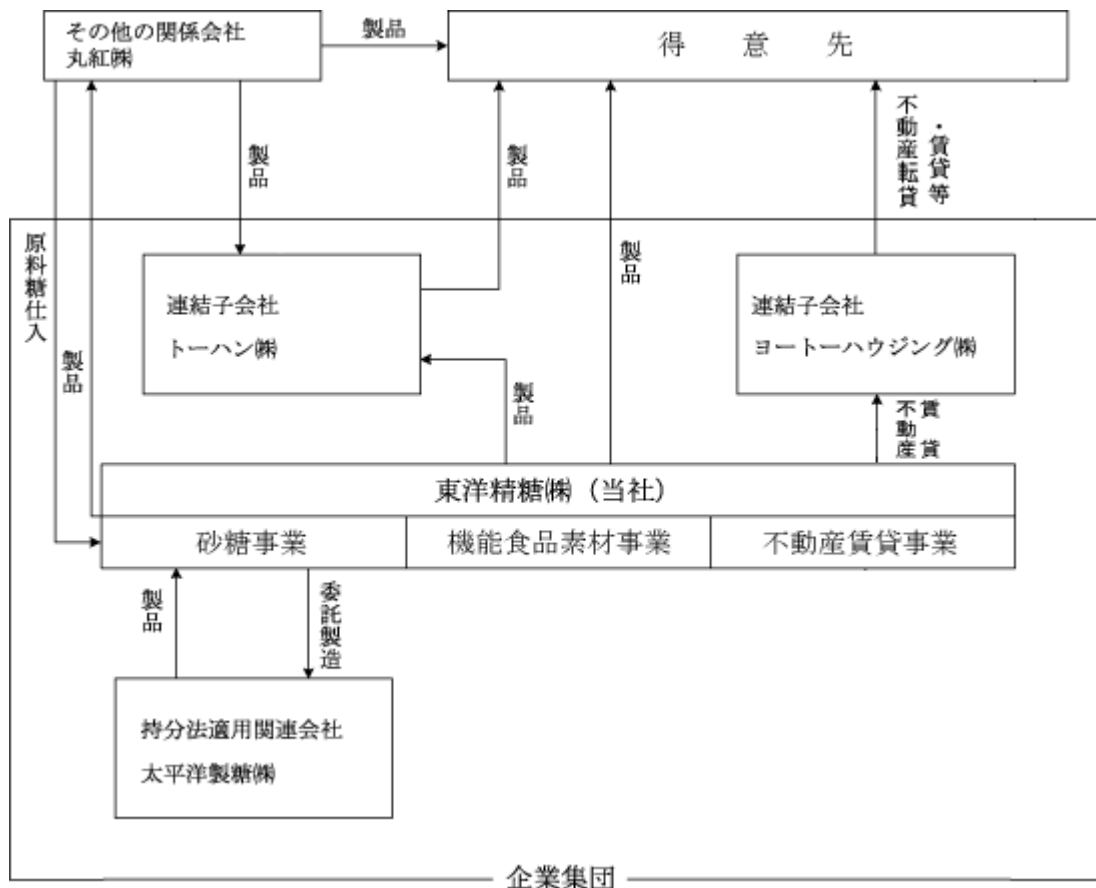
当社の企業集団等の事業に係わる位置付けは、次のとおりであり区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

砂糖事業： 当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行なっております。また、連結子会社のトーハン株式会社は丸紅株式会社から製品を仕入れて販売しており、他社製品の販売も行っております。

機能食品素材事業： 当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジンおよび酵素処理イソフラボン並びに新たに上市したゆずポリフェノールの製造・販売、オリゴノールなど他社製品の販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は当社製品およびその他の食品等の販売を行っております。

不動産賃貸事業： 当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸およびマンション・ビルの賃貸等を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
					所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
連 結 子 会 社	トーハン㈱	東京都中央区	100	砂糖事業及び 機能食品素材 事業	86.0	—	当社製品の販売を行っておりま す。 役員の兼任 1名	※1
	ヨートーハウジング㈱	東京都中央区	400	不動産賃貸事業	100.0	—	当社不動産物件の転貸を行なっ ております。 役員の兼任 3名	※2
持 分 法 適 用 関 連 会 社	太平洋製糖㈱	神奈川県横浜市	450	砂糖事業	33.3	—	当社の製品(精製糖)の受託製造 を行っております。 役員の兼任 2名	
そ の 他 の 関 係 会 社	丸紅㈱	東京都千代田区	262,686	砂糖事業	—	39.3	当社の製品(精製糖)の総販売代 理店であり、当社へ原料糖を販売 しております。 役員の受入(兼任 4名、転籍 3 名)	※3

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ※1、※2 特定子会社に該当します。

3. ※3 丸紅㈱は有価証券報告書を提出しております。

4. 連結子会社であった㈱白樺湖ビューホテルは平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散することを決議し、平成18年12月12日に清算終了いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは砂糖事業および機能食品素材事業を通じて、より「美しく」豊かな食文化の創造に貢献することを使命とし、食の安心・安全対策と企業統治の強化を推し進めるとともに、社会的信頼の確保と法令遵守など社会的責任を果たしつつ、様々な優れた商品・サービスを提供することにより、企業価値を向上させることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質をもう一段高いレベルにさせることを経営目標とし、売上増と営業利益率の改善により収益力の強化に努めるとともに、財務体質の改善を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、重点事業分野へ積極的に経営資源の集中を行い、収益力の向上につなげることを基本戦略としております。各事業部門がそれぞれの利益責任を全うし、グループ全体の年度目標を達成してまいります。また、連結経営重視の視点からグループ企業の強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

砂糖事業におきましては、世界貿易機関(WTO) 農業交渉、経済連携協定(EPA) 並びに自由貿易協定(FTA) 交渉の過程で、国際規律が強まる方向にあります。一方国内では、「砂糖の価格調整に関する法律」に替わり「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」が本年4月より施行されました。このような状況下、砂糖消費の低迷、輸入加糖調製品の増加など厳しい情勢であります。共同生産会社である太平洋製糖株式会社のより一層の生産効率化とグループ経営の推進により競争力の向上に努め、適正価格での販売を図ってまいります。

機能食品素材事業は、当社グループの重点分野と位置付け、ポリフェノールの一種であるフラボノイド等の機能性食品素材について積極的に取り組み、業容の規模拡大に努めてまいります。外部研究機関並びに他企業との連携を広げ、現有素材の用途開発と新規素材の開拓、素材の生理活性機能に関するエビデンス化と製品化を進めるとともに、知的財産の蓄積にも力を注いでまいります。また、海外原料供給元から輸入、加工、製品流通に至る全段階にわたって、一貫した品質保証体制の下で管理し、安心・安全な製品の提供を図ってまいります。

不動産賃貸事業は、賃貸資産の一元管理の下、資産の効率的な運用に努めてまいります。

当社グループにおきましては、品質保証体制の拡充に、より一層努め、安心・安全で高品質な製品を提供し、また、法令遵守など社会的責任を果たし、企業統治や内部統制システムの強化を推し進めるとともに、急速に変化する経済環境に迅速かつ的確に対応し業績と財務体質の改善を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、長期にわたり無配を継続しておりますが、復配の早期実現に向け、取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)	
		金額(百万円)			金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		604			441		△163	
2 受取手形及び売掛金	※6	1,187			1,515		327	
3 たな卸資産		1,246			1,470		223	
4 繰延税金資産		33			48		15	
5 その他		54			50		△3	
貸倒引当金		△8			△10		△1	
流動資産合計		3,117	25.4		3,514	28.7	397	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 建物及び構築物		4,860			4,198			
減価償却累計額		1,124	3,735		1,049	3,149	△586	
(2) 機械装置及び運搬具		630			628			
減価償却累計額		390	239		408	220	△19	
(3) 土地			3,405			3,358	△47	
(4) その他		255			249			
減価償却累計額		151	103		148	100	△3	
有形固定資産合計			7,484	61.1		6,828	55.8	△656
2 無形固定資産			55	0.5		35	0.3	△20
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1・ 2		531			497	△34	
(2) 長期貸付金			868			1,189	321	
(3) 繰延税金資産			170			157	△13	
(4) その他			30			28	△1	
貸倒引当金			△2			△4	△1	
投資その他の資産 合計			1,597	13.0		1,868	15.2	270
固定資産合計			9,137	74.6		8,731	71.3	△405
資産合計			12,254	100.0		12,246	100.0	△8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	755		861		106
2 短期借入金		5,721		5,426		△294
3 未払法人税等		23		174		150
4 賞与引当金		54		61		7
5 事業撤退損失引当金		532		—		△532
6 未払金		11		23		12
7 設備関係未払金		—		3		3
8 その他		401		418		17
流動負債合計		7,500	61.2	6,970	56.9	△529
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	1,707		1,322		△385
2 退職給付引当金		324		339		14
3 役員退職慰労引当金		26		38		11
4 連結調整勘定		0		—		△0
5 負ののれん		—		0		0
6 その他		72		59		△13
固定負債合計		2,131	17.4	1,759	14.4	△372
負債合計		9,632	78.6	8,730	71.3	△901
(少数株主持分)						
少数株主持分		22	0.2	—	—	
(資本の部)						
I 資本金						
II 利益剰余金	※5	△327	△2.7	—	—	
III その他有価証券評価差額金		25	0.2	—	—	
IV 自己株式		△1	△0.0	—	—	
資本合計		2,600	21.2	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,254	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,904	23.7	
2 利益剰余金		—	—	579	4.7	
3 自己株式		—	—	△1	△0.0	
株主資本合計		—	—	3,481	28.4	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	11	0.1	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	13	0.1	
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	22	0.2	
純資産合計		—	—	3,516	28.7	
負債純資産合計		—	—	12,246	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)	
		金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,315	100.0		14,365	100.0	1,052
II 売上原価			10,587	79.5		11,415	79.5	829
売上総利益			2,727	20.5		2,950	20.5	222
III 販売費及び一般管理費	※1・ 2							
1 販売費		1,065			986			
2 一般管理費		1,065	2,130	16.0	1,074	2,061	14.3	△69
営業利益			597	4.5		888	6.2	291
IV 営業外収益								
1 受取利息		14			21			
2 受取配当金		11			8			
3 連結調整勘定償却額		4			—			
4 負ののれん償却額		—			0			
5 その他		32	62	0.5	10	40	0.3	△22
V 営業外費用								
1 支払利息		70			73			
2 持分法による投資損失		1			1			
3 その他		21	93	0.7	8	83	0.6	△9
経常利益			566	4.3		845	5.9	279
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	—			1			
2 投資有価証券売却益		88			2			
3 補助金受入益		51			—			
4 事業撤退損失引当金 戻入益	※4	—	139	1.0	244	248	1.7	109
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※5	1			5			
2 減損損失	※6	1,048			—			
3 事業撤退損失	※7	572	1,621	12.2	—	5	0.0	△1,615
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△915	△6.9		1,088	7.6	2,004
法人税、住民税 及び事業税		60			182			
法人税等調整額		56	116	0.9	△2	180	1.3	64
少数株主利益			1	△0.0		1	△0.0	0
当期純利益 又は当期純損失(△)			△1,033	△7.8		906	6.3	1,939

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			705
II 利益剰余金減少高			
当期純損失		1,033	1,033
III 利益剰余金期末残高			△327

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日 残高(百万円)	2,904	△327	△1	2,574
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		906		906
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	906	△0	906
平成19年 3月 31日 残高(百万円)	2,904	579	△1	3,481

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合 計		
平成18年 3月 31日 残高(百万円)	25	—	25	22	2,622
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					906
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△14	1	△12	△0	△12
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△14	1	△12	△0	893
平成19年 3月 31日 残高(百万円)	11	1	13	22	3,516

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		△915	1,088	2,004
減価償却費		188	152	△36
減損損失		1,048	—	△1,048
連結調整勘定償却額		△4	—	4
負ののれん償却額		—	△0	△0
貸倒引当金の増加額		1	2	0
賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		△0	7	7
事業撤退損失引当金の減少額		—	△168	△168
退職給付引当金の増加額		29	14	△15
役員退職慰労引当金の増加額		9	11	2
受取利息及び受取配当金		△25	△29	△4
支払利息		70	73	2
持分法による投資損失		1	1	0
補助金受入益		△51	—	51
有形固定資産売却益		—	△1	△1
有形固定資産除却損		1	5	4
投資有価証券売却益		△88	△2	85
事業撤退損失		489	—	△489
売上債権の増加額		△140	△327	△187
たな卸資産の増加額		△83	△223	△140
仕入債務の増加額		242	106	△136
未払金の増加額又は減少額(△)		△25	12	38
その他		△26	18	45
小計		722	740	18
利息及び配当金の受取額		25	29	3
利息の支払額		△70	△72	△2
法人税等の支払額		△56	△30	25
営業活動によるキャッシュ・フロー		621	667	45
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		30	—	△30
投資有価証券の取得による支出		△10	△2	8
投資有価証券の売却による収入		158	11	△147
有形固定資産の取得による支出		△65	△28	37
有形固定資産の売却による収入		—	175	175
無形固定資産の取得による支出		△1	—	1
無形固定資産の売却による収入		—	15	15
補助金受入による収入		169	0	△169
貸付けによる支出		△390	△510	△120
貸付金の回収による収入		97	188	90
その他		21	△0	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー		9	△150	△160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		△599	△1,479	△880
長期借入れによる収入		300	1,084	784
長期借入金の返済による支出		△336	△284	51
少数株主への配当金の支払額		△11	—	11
自己株式取得による支出		△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△647	△680	△32
IV 現金及び現金同等物の減少額		△16	△163	△146
V 現金及び現金同等物の期首残高		621	604	△16
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	604	441	△163

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株) (株)白樺湖ビューホテル	連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株) なお、(株)白樺湖ビューホテルは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散することを決議し、平成18年12月12日の清算終了により当連結会計年度から除外いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 建物及び構築物・機械装置は定額法を採用しております。 b 運搬具・その他は定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～16年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 同左 b 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 事業撤退損失引当金 ホテル事業の撤退に伴って発生する損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年 8月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルを解散および清算し、ホテル事業から撤退することを決議し当連結会計年度に事業撤退損失引当金を計上しました。なお、株式会社白樺湖ビューホテルは平成18年 3月31日開催の臨時株主総会で解散することを決議し、同日清算手続きを開始いたしました。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利キャップ及び為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、買掛金 <p>③ ヘッジ方針 金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が4百万円増加し、税金等調整前当期純損失が1,043百万円増加しております。セグメント情報に与える影響額については、当該個所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針等」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,492百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
—————	<p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 170 百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 168 百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 192 百万円 土地 1,232 百万円 投資有価証券 112 百万円 計 1,537 百万円 担保設定の原因となる債務等 (1) 短期借入金(一年以内返済の 長期借入金を含む) 368 百万円 (2) 長期借入金 92 百万円 借入金計 460 百万円 (3) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 185 百万円 土地 905 百万円 投資有価証券 57 百万円 計 1,149 百万円 担保設定の原因となる債務等 (1) 短期借入金(一年以内返済の 長期借入金を含む) 200 百万円 (2) 長期借入金 - 百万円 借入金計 200 百万円 (3) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円
3 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行 っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 10 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖株 2,790 百万円 (2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融 機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限と して連帯保証を行っております。 太平洋製糖株 120 百万円	3 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行 っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 9 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖株 2,421 百万円 (2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融 機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限と して連帯保証を行っております。 太平洋製糖株 120 百万円
4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行 われた取引に係る未実現利益については、これを消 去しておりません。	4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行 われた取引に係る未実現利益については、これを消 去しておりません。
※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 は、以下のとおりであります。 普通株式 14,060株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 54,560,000株であります。	※ _____
※ _____	※6 連結会計年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日 の残高に含まれております。 受取手形 26 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費の主なもの	※1	販売費の主なもの
	販売手数料 159百万円		販売手数料 149百万円
	輸送保管料 473百万円		輸送保管料 463百万円
	販売促進費 432百万円		販売促進費 374百万円
	一般管理費の主なもの		一般管理費の主なもの
	従業員給料・賞与 392百万円		従業員給料・賞与 402百万円
	退職給付費用 93百万円		退職給付費用 96百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円		役員退職慰労引当金繰入額 13百万円
	減価償却費 45百万円		減価償却費 35百万円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は、80百万円であります。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円であります。
※	—————	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
			建物及び構築物 2百万円
			土地 △0百万円
			合計 1百万円
※	—————	※4	事業撤退損失引当金戻入益
			(株)白樺湖ビューホテルは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散することを決議し、平成18年12月12日に清算終了しました。平成18年10月に固定資産の譲渡を行ったことなどにより、撤退関連費用(主に固定資産除却損、解体費用等)の節減による事業撤退損失引当金戻入益244百万円が発生し、特別利益に計上しております。
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 0百万円		建物及び構築物 0百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円		機械装置及び運搬具 5百万円
	その他(工具器具備品) 0百万円		その他(工具器具備品) 0百万円
	合計 1百万円		合計 5百万円
※6	減損損失	※	—————
	当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。		
	賃貸不動産及び遊休資産に係る継続的な地価の下落により、当社グループは、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,048百万円、うち建物及び構築物370百万円、土地675百万円、無形固定資産1百万円)として特別損失に計上しました。		
	百万円		
地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	(賃貸不動産)		
	賃貸マンション	建物及び構築物	370
	32戸	土地	554
	賃貸事務所	合計	925
その他	(遊休資産)	土地	121
	工業用土地等	無形固定資産	1
		合計	122
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,446	1,286	582	13,315	—	13,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	29	30	(30)	—
計	11,447	1,286	611	13,345	(30)	13,315
営業費用	10,710	1,191	547	12,449	268	12,718
営業利益	736	94	64	895	(298)	597
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	3,595	1,104	6,523	11,223	1,031	12,254
減価償却費	29	41	110	182	5	187
減損損失	—	—	1,048	1,048	—	1,048
資本的支出	0	21	16	38	1	40

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,840	1,097	427	14,365	—	14,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	30	31	(31)	—
計	12,841	1,097	458	14,397	(31)	14,365
営業費用	11,837	1,041	326	13,204	272	13,477
営業利益	1,004	56	131	1,192	(303)	888
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,210	1,339	5,898	11,448	797	12,246
減価償却費	20	41	85	147	4	151
資本的支出	1	29	2	33	—	33

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業……………精製糖など

(2) 機能食品素材事業……………ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン
酵素処理イソフラボン、ゆずポリフェノールなど)

(3) 不動産賃貸事業……………マンション・ビルの賃貸及び仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 298百万円 当連結会計年度 303百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 1,043百万円 当連結会計年度 809百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 取引の内容に合わせ、従来の食品事業は機能食品素材事業に、不動産事業は不動産賃貸事業に、それぞれ名称を変更いたしました。

7. 従来、機能食品素材事業に計上しておりました連結子会社トーハン株式会社の一部製品群(食用油脂等)は、社内管理上の組織改変に伴い、機能食品素材事業から砂糖事業へ区分を変更しております。この結果、従来の区分によった場合に比し連結会計年度における砂糖事業の売上高は139百万円、営業利益は9百万円、資産は20百万円それぞれ増加し、機能食品素材事業についてはそれぞれ同額減少しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,585	1,147	582	13,315	—	13,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	29	30	(30)	—
計	11,586	1,147	611	13,345	(30)	13,315
営業費用	10,836	1,065	547	12,449	268	12,718
営業利益	749	81	64	895	(298)	597
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	3,643	1,056	6,523	11,223	1,031	12,254
減価償却費	29	41	110	182	5	187
減損損失	—	—	1,048	1,048	—	1,048
資本的支出	0	21	16	38	1	40

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	有形固定資産 その他	合計	
取得価額 相当額	3百万円	56百万円	59百万円	56百万円	56百万円	
減価償却 累計額 相当額	3百万円	31百万円	34百万円	38百万円	38百万円	
期末残高 相当額	1百万円	25百万円	25百万円	17百万円	17百万円	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				同左		
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額		
				1年以内	3百万円	
				1年超	14百万円	
			合計	合計	17百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				同左		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
			11百万円	支払リース料	7百万円	
			11百万円	減価償却費相当額	7百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	直接 39.3	兼任役員 4人 転籍 3人	精製糖販売・並びに主要なる原材料の購入先	当社製品の販売	9,170	受取手形及び売掛金	165
								原材料の購入等	3,513	支払手形及び買掛金	179

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 砂糖・食品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	450	精製糖の製造	直接 33.3	兼任役員 2人	精製糖の委託加工	精製糖の外注加工委託等	1,129	その他の流動負債	111
								調整金等の支払委託	1,964	未払金	9
								設備資金等の貸付	390	長期貸付金	821
								債務保証	2,910	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 精製糖の外注加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- (2) 受取利息の料率は、金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	丸紅ファイナンス株式会社	東京都千代田区	1,250	金融会社	なし	なし	なし	運転資金借入	1,680	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

支払利息の料率は、金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	直接 39.3	兼任役員 4人 転籍 3人	精製糖販売・並びに主要なる原材料の購入先	当社製品の販売	9,814	受取手形及び売掛金	183
								原材料の購入等	4,539	支払手形及び買掛金	167

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	450	精製糖の製造	直接 33.3	兼任役員 2人	精製糖の委託加工	精製糖の外注加工委託等	1,189	その他の流動負債	114
								調整金等の支払委託	1,613	未払金	22
								設備資金等の貸付	510	長期貸付金	1,146
								債務保証	2,541	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 精製糖の外注加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- (2) 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却超過額	—	157	減価償却超過額	—	136
減損損失否認	—	274	減損損失否認	—	258
貸倒引当金損金			貸倒引当金損金		
算入限度超過額	0	1	算入限度超過額	0	1
賞与引当金損金			賞与引当金	25	—
算入限度超過額	22	—	未払事業税否認	13	—
未払事業税否認	4	—	退職給付引当金	—	137
退職給付引当金損金			その他	11	47
算入限度超過額	—	131	繰延税金資産小計	49	581
繰越欠損金	—	90	評価性引当額	—	△418
事業撤退損失引当金	211	—	繰延税金資産合計	49	162
その他	5	37	(繰延税金負債)		
繰延税金資産小計	245	694	その他有価証券評価差額金	—	△8
評価性引当額	△211	△517	繰延ヘッジ損益	△1	—
繰延税金資産合計	33	176	繰延税金負債合計	△1	△8
(繰延税金負債)			繰延税金資産(負債)の純額	48	154
その他有価証券評価差額金	—	△19			
その他	△0	—			
繰延税金負債合計	△0	△19			
繰延税金資産(負債)の純額	33	157			
(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	33		流動資産—繰延税金資産	48	
固定資産—繰延税金資産	170		固定資産—繰延税金資産	157	
固定負債—その他	13		固定負債—その他	2	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	△40.69%		法定実効税率	40.69%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13%	
住民税均等割等	0.43%		住民税均等割等	0.23%	
持分法による投資損失	0.05%		持分法による投資損失	0.05%	
評価性引当額	52.10%		評価性引当額	△16.49%	
未実現損益	△0.30%		未実現損益	△8.65%	
連結調整勘定償却額	△0.20%		その他	△0.44%	
その他	0.15%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.57%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.70%				
(注) 当連結会計年度の法定実効税率は税金等調整前当期純損失のため△表示としております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	9	△0
合計		10	9	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	120	168	48
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	120	168	48
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	120	168	48

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
158	88	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場関連会社株式	170
②非上場株式	182
合計	352

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	10	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	10	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	10	△0
合計		10	10	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	114	135	21
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	114	135	21
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	114	135	21

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	2	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場関連会社株式	168
②非上場株式	182
合計	351

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ付スワップ取引、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は借入金の金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(会計処理基準に関する事項)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利キャップ付スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、管理部において取引の内容の決定・実行・リスク管理が行われております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容および取引の状況等を取締役会で報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(会計処理基準に関する事項)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、経理部門において取引の内容の決定・実行・リスク管理が行われております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容および取引の状況等を取締役会で報告を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖株については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を有しており、また、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△1,178
ロ 年金資産	373
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△805
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	316
ホ 未認識数理計算上の差異	164
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△324
ト 退職給付引当金(ヘ) (注)2	△324

(注) 1. 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金への掛金拠出割合等により算出した年金資産の額は538百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用 (注)1・2・3	68
ロ 利息費用	19
ハ 期待運用収益	△5
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	35
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	154

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.6 %
ハ 期待運用収益率	1.6 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖株については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を有しており、また、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△1,175
ロ 年金資産	438
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△737
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	281
ホ 未認識数理計算上の差異	117
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△339
ト 退職給付引当金(ヘ) (注)2	△339

(注) 1. 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金への掛金拠出割合等により算出した年金資産の額は584百万円であります。

2. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金14百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	62
ロ 利息費用	18
ハ 期待運用収益	△5
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	29
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	35
ヘ 臨時に支払う割増退職金	10
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ト)	150

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「イ 勤務費用」より控除しております。

2. 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7 %
ハ 期待運用収益率	1.6 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	47.67円	1株当たり純資産額	64.06円
1株当たり当期純損失金額	18.94円	1株当たり当期純利益金額	16.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計	一百万円	3,516百万円
普通株主に係る純資産額	一百万円	3,494百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	一百万円	22百万円
普通株式の発行済株式数	一株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	一株	14,471株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	一株	54,545,529株

(2) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,033百万円	906百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△1,033百万円	906百万円
普通株式の期中平均株式数	54,546,598株	54,545,795株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			356		188	△168
2 受取手形	※8		7		7	0
3 売掛金	※5		306		492	185
4 商品			32		37	5
5 製品			459		574	114
6 原材料			586		733	147
7 仕掛品			140		93	△46
8 短期前払費用			14		14	△0
9 繰延税金資産			28		41	13
10 関係会社短期貸付金			580		—	△580
11 未収入金			4		—	△4
12 その他			11		9	△2
貸倒引当金			△580		△0	579
流動資産合計			1,948	18.5	2,192	20.2
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		3,852		3,785		
減価償却累計額		881	2,970	948	2,836	△134
(2) 構築物		23		24		
減価償却累計額		16	7	16	8	0
(3) 機械及び装置		573		575		
減価償却累計額		359	214	368	206	△7
(4) 車両運搬具		52		52		
減価償却累計額		29	23	39	12	△10
(5) 工具・器具及び備品		171		166		
減価償却累計額		148	22	146	19	△2
(6) 土地			3,279		3,233	△46
(7) 山林立木			80		79	△0
有形固定資産合計			6,598	62.8	6,397	59.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			36		24	△12
(2) 施設利用権			8		7	△0
無形固定資産合計			44	0.4	31	0.3
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券			215		202	△12
(2) 関係会社株式			643		643	△0
(3) 出資金			1		1	—
(4) 役員及び従業員に 対する長期貸付金			46		43	△3
(5) 関係会社長期貸付金			821		1,146	325
(6) 長期前払費用			6		3	△2
(7) 繰延税金資産			166		154	△11
(8) 長期保証金			2		2	—
(9) その他			17		17	△0
貸倒引当金			△2		△4	△1
投資その他の資産合計			1,917	18.3	2,210	20.4
固定資産合計			8,560	81.5	8,639	79.8
資産合計			10,508	100.0	10,831	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※5	224		220		△4
2	※1	5,140		3,651		△1,489
3	※1	85		1,275		1,190
4	※5	11		23		12
5		22		155		132
6		45		45		0
7	※5	290		304		13
8		7		11		4
9		45		51		6
10		72		—		△72
11		—		3		3
12		10		1		△9
		5,957	56.7	5,744	53.0	△212
II 固定負債						
1	※1	1,697		1,322		△375
2		317		332		14
3		20		29		9
		2,035	19.4	1,684	15.6	△351
		7,992	76.1	7,428	68.6	△563
(資本の部)						
I 資本金						
	※3	2,904	27.6	—	—	
II 利益剰余金						
		391		—		
		△391	△3.7	—	—	
III その他有価証券評価差額金						
		5	0.0	—	—	
IV 自己株式						
	※4	△1	△0.0	—	—	
		2,516	23.9	—	—	
		10,508	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		—	—	2,904	26.8	
2						
		—		496		
		—	—	496	4.6	
3		—	—	△1	△0.0	
		—	—	3,398	31.4	
II 評価・換算差額等						
1		—	—	2	0.0	
2		—	—	1	0.0	
		—	—	4	0.0	
		—	—	3,403	31.4	
		—	—	10,831	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 商品売上高	※1	279			350		
2 製品売上高	※1	9,538			10,397		
3 不動産賃貸事業営業収入	※1	274	10,092	100.0	274	11,022	929
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		25			32		
2 製品期首たな卸高		473			459		
3 当期商品仕入高	※1	245			311		
4 当期製品製造原価	※1	7,365			8,175		
計		8,109			8,979		
5 他勘定振替高	※2	5			6		
6 商品期末たな卸高		32			37		
7 製品期末たな卸高		459	7,611		574	8,361	749
8 不動産賃貸事業売上原価			110			114	3
合計			7,722	76.5		8,475	752
売上総利益			2,370	23.5		2,547	176
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※3	929			870		
2 一般管理費	※3	808	1,737	17.2	832	1,702	△34
営業利益			632	6.3		844	211
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	18			21		
2 受取配当金		168			6		
3 雑収入		27	215	2.1	6	34	△180
V 営業外費用							
1 支払利息		63			69		
2 支払保証料		7			—		
3 雑損失		6	77	0.8	6	75	△2
経常利益			770	7.6		803	33
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		88			2		
2 補助金受入益		51			—		
3 関係会社貸倒引当金戻入益	※4	—			181		
4 事業撤退損失引当金戻入益	※4	—	139	1.3	62	246	107
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—			2		
2 固定資産除却損	※6	1			5		
3 減損損失	※7	1,048			—		
4 事業撤退損失	※8	703	1,752	17.3	—	7	△1,744
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△843	△8.4		1,042	1,885
法人税、住民税 及び事業税		49			155		
法人税等調整額		56	106	1.0	△0	154	48
当期純利益又は 当期純損失(△)			△949	△9.4		887	1,837
前期繰越利益			558			—	
当期末処理損失			391			—	

(3) 損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処理損失			391
II 次期繰越損失			391

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,904	△391	△391	△1	2,510
事業年度中の変動額					
当期純利益		887	887		887
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	887	887	△0	887
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	496	496	△1	3,398

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5	—	5	2,516
事業年度中の変動額				
当期純利益				887
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2	1	△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2	1	△0	886
平成19年3月31日残高(百万円)	2	1	4	3,403

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>a 建物・構築物・機械及び装置は定額法を採用しております。</p> <p>b 車両運搬具・工具・器具及び備品は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 13～16年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>a 同左</p> <p>b 車両運搬具・工具・器具及び備品は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 16年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 事業撤退損失引当金 ホテル事業の撤退に伴って発生する損失に備えるため、その見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成17年8月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルを解散および清算し、ホテル事業から撤退することを決議し当事業年度に事業撤退損失引当金を計上しました。なお、株式会社白樺湖ビューホテルは平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散することを決議し、同日清算手続きを開始いたしました。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。 なお、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が9百万円増加し、税引前当期純損失が1,038百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,401百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前事業年度までは区分掲記しておりましたが、金額が僅少のため、当事業年度より流動資産の「その他」へ含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は4百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「支払保証料」は前事業年度までは区分掲記しておりましたが、金額が僅少のため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」へ含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「支払保証料」の金額は0百万円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 192 百万円		建物 185 百万円
	土地 1,232 百万円		土地 905 百万円
	投資有価証券 10 百万円		投資有価証券 10 百万円
	計 1,436 百万円		計 1,102 百万円
	担保設定の原因となる債務等		担保設定の原因となる債務等
	短期借入金 200 百万円		短期借入金 200 百万円
	一年以内返済の長期借入金 18 百万円		一年以内返済の長期借入金 - 百万円
	長期借入金 92 百万円		長期借入金 - 百万円
	借入金計 310 百万円		借入金計 200 百万円
	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円		宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円
2	偶発債務	2	偶発債務
(1)	債務保証	(1)	債務保証
	下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行って おります。		下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っ ております。
	(一般)不動産分譲提携ローン 10 百万円		(一般)不動産分譲提携ローン 9 百万円
	(関係会社)借入保証		(関係会社)借入保証
	太平洋製糖株 2,790 百万円		太平洋製糖株 2,421 百万円
(2)	再保証	(2)	再保証
	下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融 機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限 として連帯保証を行っております。		下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融 機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限 として連帯保証を行っております。
	太平洋製糖株 120 百万円		太平洋製糖株 120 百万円
※3	会社が発行する株式 普通株式 180,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場 合には、会社が発行する株式について、これに相当 する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 54,560千株	※	—————
※4	自己株式の保有数 普通株式 14,060株	※	—————
※5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。	※5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 176 百万円		売掛金 189 百万円
	買掛金 180 百万円		買掛金 168 百万円
	未払金 9 百万円		未払金 22 百万円
	未払費用 157 百万円		未払費用 157 百万円
6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が5百万円増加し ております。なお、当該金額は商法施行規則第124条 第3号の規定により、配当に充当することが制限さ れております。		—————
7	資本の欠損の額は393百万円であります。		—————
※	—————	※8	事業年度末日の満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含ま れております。 受取手形 3 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">244 百万円</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">8,967 百万円</td></tr> <tr><td>不動産事業営業収入</td><td style="text-align: right;">274 百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">5,411 百万円</td></tr> <tr><td>製造経費(外注加工費)</td><td style="text-align: right;">1,124 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> </table>	商品売上高	244 百万円	製品売上高	8,967 百万円	不動産事業営業収入	274 百万円	原材料仕入高	5,411 百万円	製造経費(外注加工費)	1,124 百万円	受取利息	17 百万円	<p>※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">294 百万円</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">9,553 百万円</td></tr> <tr><td>不動産事業営業収入</td><td style="text-align: right;">274 百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">6,153 百万円</td></tr> <tr><td>製造経費(外注加工費)</td><td style="text-align: right;">1,181 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> </table>	商品売上高	294 百万円	製品売上高	9,553 百万円	不動産事業営業収入	274 百万円	原材料仕入高	6,153 百万円	製造経費(外注加工費)	1,181 百万円	受取利息	20 百万円																								
商品売上高	244 百万円																																																
製品売上高	8,967 百万円																																																
不動産事業営業収入	274 百万円																																																
原材料仕入高	5,411 百万円																																																
製造経費(外注加工費)	1,124 百万円																																																
受取利息	17 百万円																																																
商品売上高	294 百万円																																																
製品売上高	9,553 百万円																																																
不動産事業営業収入	274 百万円																																																
原材料仕入高	6,153 百万円																																																
製造経費(外注加工費)	1,181 百万円																																																
受取利息	20 百万円																																																
<p>※2 他勘定振替高5百万円の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>〃</td><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>〃</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table>	一般管理費	広告宣伝費	1 百万円	〃	交際費	0 百万円	〃	雑費	1 百万円	その他		1 百万円	計		5 百万円	<p>※2 他勘定振替高6百万円の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>〃</td><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>〃</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> </table>	一般管理費	広告宣伝費	1 百万円	〃	交際費	0 百万円	〃	雑費	2 百万円	その他		2 百万円	計		6 百万円																		
一般管理費	広告宣伝費	1 百万円																																															
〃	交際費	0 百万円																																															
〃	雑費	1 百万円																																															
その他		1 百万円																																															
計		5 百万円																																															
一般管理費	広告宣伝費	1 百万円																																															
〃	交際費	0 百万円																																															
〃	雑費	2 百万円																																															
その他		2 百万円																																															
計		6 百万円																																															
<p>※3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 販売費</td><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">151 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>輸送保管費</td><td style="text-align: right;">422 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">355 百万円</td></tr> <tr><td>② 一般管理費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">227 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、80百万円であります。</p>	① 販売費	販売手数料	151 百万円		輸送保管費	422 百万円		販売促進費	355 百万円	② 一般管理費	従業員給料	227 百万円		賞与引当金繰入額	66 百万円		退職給付費用	87 百万円		役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円		減価償却費	44 百万円	<p>※3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 販売費</td><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">149 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>輸送保管費</td><td style="text-align: right;">413 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">307 百万円</td></tr> <tr><td>② 一般管理費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">231 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円であります。</p>	① 販売費	販売手数料	149 百万円		輸送保管費	413 百万円		販売促進費	307 百万円	② 一般管理費	従業員給料	231 百万円		賞与引当金繰入額	75 百万円		退職給付費用	91 百万円		役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円		減価償却費	33 百万円
① 販売費	販売手数料	151 百万円																																															
	輸送保管費	422 百万円																																															
	販売促進費	355 百万円																																															
② 一般管理費	従業員給料	227 百万円																																															
	賞与引当金繰入額	66 百万円																																															
	退職給付費用	87 百万円																																															
	役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円																																															
	減価償却費	44 百万円																																															
① 販売費	販売手数料	149 百万円																																															
	輸送保管費	413 百万円																																															
	販売促進費	307 百万円																																															
② 一般管理費	従業員給料	231 百万円																																															
	賞与引当金繰入額	75 百万円																																															
	退職給付費用	91 百万円																																															
	役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円																																															
	減価償却費	33 百万円																																															
<p>※ _____</p>	<p>※4 関係会社貸倒引当金戻入益及び事業撤退損失引当金戻入益</p> <p>(株)白樺湖ビューホテルは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散することを決議し、平成18年12月12日に清算終了しました。平成18年10月に固定資産の譲渡を行ったことなどにより、撤退関連費用(主に固定資産除却損、解体費用等)の節減による関係会社貸倒引当金戻入益181百万円及び事業撤退損失引当金戻入益62百万円が発生し、それぞれ特別利益に計上しております。</p>																																																
<p>※ _____</p>	<p>※5 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	土地	1百万円	計	2百万円																																										
建物	0百万円																																																
土地	1百万円																																																
計	2百万円																																																
<p>※6 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	1百万円	<p>※6 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	5百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	5百万円																														
建物	0百万円																																																
機械及び装置	0百万円																																																
工具・器具及び備品	0百万円																																																
計	1百万円																																																
建物	0百万円																																																
構築物	0百万円																																																
機械及び装置	5百万円																																																
工具・器具及び備品	0百万円																																																
計	5百万円																																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>賃貸不動産及び遊休資産に係る継続的な地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,048百万円、うち建物370百万円、土地675百万円、無形固定資産1百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">首都圏</td> <td rowspan="2">(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸</td> <td>建物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸事務所 4フロア</td> <td>合計</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>(遊休資産) 工業用土地等</td> <td>土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2"></td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>		地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸	建物	370	土地	554	賃貸事務所 4フロア	合計	925	(遊休資産) 工業用土地等	土地	121	その他		無形固定資産	1	合計	122	※	
地域	主な用途	種類	減損損失																						
首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸	建物	370																						
		土地	554																						
	賃貸事務所 4フロア	合計	925																						
		(遊休資産) 工業用土地等	土地	121																					
その他		無形固定資産	1																						
		合計	122																						
<p>※8 事業撤退損失は、ホテル事業の撤退に伴い発生した撤退関連損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損 (建物)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>(工具・器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損 (商標権)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金繰入額</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金繰入額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>703百万円</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産売却損 (建物)	5百万円	(工具・器具及び備品)	0百万円	固定資産除却損 (商標権)	0百万円	関係会社株式評価損	44百万円	関係会社貸倒引当金繰入額	579百万円	事業撤退損失引当金繰入額	72百万円	計	703百万円	※									
固定資産売却損 (建物)	5百万円																								
(工具・器具及び備品)	0百万円																								
固定資産除却損 (商標権)	0百万円																								
関係会社株式評価損	44百万円																								
関係会社貸倒引当金繰入額	579百万円																								
事業撤退損失引当金繰入額	72百万円																								
計	703百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	14,060	411	—	14,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加411株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具・器具 及び備品	合計		工具・器具 及び備品	合計
取得価額 相当額	24百万円	24百万円	取得価額 相当額	24百万円	24百万円
減価償却 累計額 相当額	4百万円	4百万円	減価償却 累計額 相当額	7百万円	7百万円
期末残高 相当額	20百万円	20百万円	期末残高 相当額	17百万円	17百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		3百万円	1年以内		3百万円
1年超		17百万円	1年超		14百万円
合計		20百万円	合計		17百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定 しております。			同左		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額			③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料		3百万円	支払リース料		3百万円
減価償却費相当額		3百万円	減価償却費相当額		3百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			同左		

(有価証券関係)

※ 前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却超過額	—	157	減価償却超過額	—	136
減損損失否認	—	274	減損損失否認	—	258
貸倒引当金損金 算入限度超過額	236	1	貸倒引当金損金 算入限度超過額	0	1
賞与引当金損金 算入限度超過額	18	—	賞与引当金	21	—
未払事業税否認	4	—	未払事業税否認	11	—
退職給付引当金損金 算入限度超過額	—	129	退職給付引当金	—	135
事業撤退損失引当金	29	—	その他	10	41
その他	5	33	繰延税金資産小計	43	574
繰延税金資産小計	294	596	評価性引当額	—	△417
評価性引当額	△265	△426	繰延税金資産合計	43	156
繰延税金資産合計	28	169	(繰延税金負債)		
(繰延税金負債)			その他有価証券評価差額金	—	△2
その他有価証券評価差額金	—	△3	繰延ヘッジ損益	△1	—
繰延税金負債合計	—	△3	繰延税金負債合計	△1	△2
繰延税金資産(負債)の純額	28	166	繰延税金資産(負債)の純額	41	154
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	△40.69%		法定実効税率	40.69%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.29%		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.20%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△7.61%		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.10%	
住民税均等割等	0.35%		住民税均等割等	0.20%	
評価性引当額	60.19%		評価性引当額	△26.34%	
その他	△0.91%		その他	△0.81%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.62%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.84%	
(注) 当事業年度の法定実効税率は税引前当期純損失のため△表示としております。					

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	46.13円	1株当たり純資産額	62.39円
1株当たり当期純損失金額	17.41円	1株当たり当期純利益金額	16.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計	一百万円	3,403百万円
普通株主に係る純資産額	一百万円	3,403百万円
普通株式の発行済株式数	一株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	一株	14,471株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	一株	54,545,529株

(2) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△949百万円	887百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△949百万円	887百万円
普通株式の期中平均株式数	54,546,598株	54,545,795株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動(平成19年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補
常務取締役 山口 佳久 (現:管理部門担当、不動産賃貸事業部長)

2. 新任監査役候補
社外監査役(非常勤) 小島 康之 (現:丸紅株 食糧砂糖部長)

3. 退任予定監査役
社外監査役(非常勤) 立澤 一郎 (現:丸紅株 バイオマスプロジェクトチーム長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、取引の内容に合わせ、従来の食品事業は機能食品素材事業に、不動産事業は不動産賃貸事業に、それぞれ名称を変更いたしました。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高					
	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	8,552	90.1	9,609	90.9	1,057	12.4
機能食品素材事業	937	9.9	962	9.1	25	2.7
合計	9,489	100.0	10,572	100.0	1,082	11.4

- (注) 1. 金額は平均販売価格により算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業につきましては、生産高は記載しておりません。

②受注状況

該当事項はありません。

③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高					
	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	11,446	86.0	12,840	89.4	1,393	12.2
機能食品素材事業	1,286	9.7	1,097	7.6	△188	△14.6
不動産賃貸事業	582	4.3	427	3.0	△154	△26.6
合計	13,315	100.0	14,365	100.0	1,050	7.9

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合 (単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比	
	販売高	割合	販売高	割合	金額	増減率
丸紅株式会社	6,368	47.8	6,581	45.8	213	3.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。